



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場会社名 名糖運輸株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9047 URL http://www.meiun.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林原 国雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 浩 (TEL) 0422-54-8803  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	58,246	20.0	478	6.6	586	△7.8	△19	—
26年3月期	48,519	7.9	449	△32.7	636	△19.1	197	△60.2

(注) 包括利益 27年3月期 408百万円(60.3%) 26年3月期 254百万円(△50.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△1.80	—	△0.2	2.0	0.8
26年3月期	18.40	—	1.7	2.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 29百万円 26年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	29,622	11,831	39.7	1,096.26
26年3月期	28,300	11,644	41.1	1,085.27

(参考) 自己資本 27年3月期 11,762百万円 26年3月期 11,644百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,624	△1,282	△1,302	2,578
26年3月期	2,120	△1,482	△616	2,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	160	81.5	1.4
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	160	—	1.4
28年3月期(予想)	—	7.50	—	—	—	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	0.4	900	61.9	950	50.6	500	33.5	46.60
通期	59,000	1.3	750	56.7	800	36.3	400	—	37.28

(注) 当社は、平成27年6月26日開催予定の定時株主総会における承認を前提に、平成27年10月1日を期日として、株式会社ヒューテックノオリンとの共同持株会社設立による経営統合を予定しております。

上記平成28年3月期の連結業績予想につきましては、名糖運輸株式会社の連結業績予想であります。また、平成28年3月期の期末配当予想につきましては、共同持株会社への配当となるため未定となっております。

共同持株会社の連結業績予想および期末配当予想につきましては改めて公表する予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	11,000,000株	26年3月期	11,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	270,246株	26年3月期	270,246株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,729,754株	26年3月期	10,729,754株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	46,594	3.2	114	△21.4	195	△51.6	△111	—
26年3月期	45,155	7.0	145	△33.6	403	△36.7	159	△65.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△10.42	—
26年3月期	14.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	25,586	7,664	30.0	714.31
26年3月期	25,442	8,018	31.5	747.30

(参考) 自己資本 27年3月期 7,664百万円 26年3月期 8,018百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(リース取引関係)	23
(関連当事者情報)	23
(税効果会計関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(会計方針の変更)	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	40
(有価証券関係)	41
(税効果会計関係)	42
(企業結合等関係)	43
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
7. その他	44
役員の異動	44

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等により企業収益の改善がみられるなど緩やかな回復基調となり企業収益は改善しましたが、円安・原材料高などの要因により先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当グループが主たる市場としておりますチルド食品物流業界は、消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動による影響は軽微でありましたが、夏場以降の天候不順、慢性化する人材不足による人件費コストの増加及び物流業者間の競争激化、さらには現在は一服感はあるものの燃油コストの増加等、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当グループは今年度スローガンとして「和の力 1+1は無限大」を掲げ、安全確保と高品質な物流を基本として品質マネジメントシステムを確実に運用し、「品質の名糖」の評価を更に高め、CSR活動を通じて環境にも配慮した企業活動を展開し、「CHILLED LINE MEITO」のブランド力を向上させ顧客の信頼を得てまいりました。

その取組みといたしまして、法定速度を下回る社内規定速度の設定、安全教育や安全管理の徹底はもとより、グループ各社が保有する全トラックから収集したドライブレコーダーに蓄積された映像を活用しての事故原因の究明、ヒヤリハット事例の収集等により、安全運転の更なる向上を図り、事故撲滅に努めました。また、各種研修や作業手順の見直し、予防措置の積極的展開、優良品質指導員の選任等、企業活動の品質を高め「CHILLED LINE MEITO」のブランド力向上に努め、顧客の信頼獲得に努めてまいりました。

営業収益におきましては、コンビニエンスストア事業の拡大、第1四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社ダイラインが寄与したことなどにより増収となりました。営業利益におきましては、コンビニエンスストア事業における新規センター業務の受注に伴う初期コスト、物流業界全般にみられる人手不足に起因する労務費・外注費、庸車費用等の営業原価の増加があったものの、適正料金確保に努めた結果、前年同期を上回ることとなりました。しかしながら、経常利益におきましては、平成27年10月1日に予定する株式会社ヒューテックノオリンとの経営統合にかかる支払手数料の計上があったことなどにより、前年同期を下回ることとなりました。また、法人実効税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩しなどにより、当期純損失となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は582億46百万円（前年同期比20.0%増）と前年同期と比較して97億27百万円の増収、営業利益は4億78百万円（同6.6%増）と前年同期と比較して29百万円の増益、経常利益は5億86百万円（同7.8%減）と前年同期と比較して49百万円の減益、当期純損失は19百万円（前年同期は1億97百万円の当期純利益）と前年同期と比較して2億16百万円の減益となりました。

なお、当グループにおいては、物流事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

次期の経済見通しにつきましては、政府の景気対策等の効果が引き続き見込まれるものの、個人消費の動向は先行きが不透明な状況が予想されます。

このような環境の中で、当グループは今年度スローガンとして昨年と同様に「和の力 1+1は無限大」を掲げ、チルド物流において蓄積してきた低温物流に関する経験及びノウハウやチルド共配における全国物流の強みを活かして更なる輸配送の効率化を目指してまいります。また、顧客第一主義の精神に則り、顧客の物流方針及びニーズを把握し、その方針と多様なニーズに応え、「品質の名糖」の評価を更に高めるとともに、CSR活動を通じて「CHILLED LINE MEITO」のブランド力向上を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、営業収益590億円（前年同期比1.3%増）、営業利益7億50百万円（同56.7%増）、経常利益8億円（同36.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億円（前年同期は当期純損失19百万円）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億22百万円増加し296億22百万円となりました。このうち流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億75百万円増加し92億76百万円となりました。これは主に受取手形及び営業未収金が9億65百万円増加したことなどによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億47百万円増加し203億46百万円となりました。これは主にリース資産が1億99百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11億35百万円増加し177億90百万円となりました。このうち流動負債につきましては、営業未払金が4億15百万円、未払費用が2億83百万円、未払消費税等が8億88百万円増加いたしました。短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が1億81百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ15億53百万円増加し103億30百万円となりました。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億18百万円減少し74億60百万円となりました。これは主に長期借入金が5億7百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加し118億31百万円となり、自己資本比率は39.7%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し25億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26億24百万円（前年同期は21億20百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5億49百万円（前年同期は4億57百万円）、減価償却費16億6百万円（前年同期は14億69百万円）の計上、未払消費税等の増加額8億63百万円（前年同期は1億7百万円の減少）などの増加要因や売上債権の増加額1億97百万円（前年同期は5億16百万円の減少）、仕入債務の減少額19百万円（前年同期は2億16百万円増加）などの減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億82百万円（前年同期は14億82百万円の資金の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が67百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出9億46百万円、子会社株式の取得による支出97百万円、関係会社出資金の払込による支出1億28百万円、関係会社貸付金1億85百万円などの資金の使用があったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億2百万円（前年同期は6億16百万円の資金の使用）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出23億99百万円（前年同期は18億62百万円）及び配当金の支払1億60百万円（前年同期は1億61百万円）によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	41.1	39.7	41.4	41.1	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	23.7	24.4	24.9	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	9.0	3.8	3.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.6	9.2	20.9	22.5	31.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 利益配分の基本的な方針

当グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題であると位置付けております。「顧客、株主、従業員」の共生を目標とし、当社に関係するすべての者が明日への希望と夢を持てる経営を行うことを理念としております。株主の皆様に対しては、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った還元を行ってまいります。

## ② 利益配当等に関する基本的な考え方

配当金につきましては安定的な配当を第一と考えております。当期については従来どおり期末日を基準とした株主総会決議による年1回、1株当たり15円の配当の継続を予定しております。また、次期の配当につきましては、従来中間配当は行っておりませんでした。平成27年9月30日までの日を基準日として、1株当たり7.5円の配当を行うことを予定しております。既に公表させていただいておりますように、平成27年10月1日付で株式会社ヒューテックノオリンとの経営統合による共同持株会社(株式会社C&Fロジホールディングス)の設立を予定しておりますことから、当社が株主の皆さまに実施する配当は、平成28年3月期の中間配当が最後となります。

なお、平成28年3月期末の配当につきましては、配当基準日(平成28年3月31日)が経営統合後となりますことから、株主の皆さまに対する剰余金の配当は、共同持株会社が行うこととなります。

配当金額につきましては、現時点では未定であります。経営統合後も株主の皆さまへの利益還元は経営の重要課題の一つであると捉え、業績動向等を踏まえ、適切な利益配分を進めてまいり所存です。配当予定金額につきましては、開示が可能となり次第、速やかに公表いたします。

## ③ 内部留保資金の用途等

継続的な成長を実現するための設備投資資金に充当するとともに、予測できないリスクに備えるため、財務体質を強化し資本効率の向上をしてまいります。

## (4) 事業等のリスク

## ① 天候による業績変動リスクについて

当グループは、チルド飲料・食品物流が営業収益全体の約9割を占めておりますが、その中でも飲料の占める割合が非常に高くなっております。特に夏場の天候及び気温により飲料の流通量が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 環境保全への投資リスクについて

当グループは約1,800台のディーゼル車両を保有しており、これらはすべて国、地方自治体の環境規制の対象となります。また、大型貨物自動車へは速度抑制装置が義務付けられております。今後、これらに対応するための部品の交換や買い替えなどの必要性が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 営業上のリスクについて

当グループは特定の顧客にかかる集中度は低いものの、顧客の営業政策や物流体制の見直し等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 輸送上の事業リスクについて

当グループでは、保有車両約1,800台が、365日24時間稼働しており、潜在的に交通事故に遭遇するリスクを抱えております。事故の態様によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 原油価格の変動によるリスクについて

当グループは当連結会計年度に年間約23億円の燃料を使用しておりますが、原油価格の高騰などにより軽油価格が上昇しますと、今後も業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 法規制の変更に対応するための投資リスクについて

当グループは貨物自動車運送事業法、道路交通法をはじめとする物流、倉庫、交通などの関連諸法並びに労働基準法、人材派遣法をはじめとする労働関連諸法の規制を受け、遵法体制を整えております。これらの法改正の対応により、新たなコストが発生する場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 情報流出によるリスクについて

当グループは、様々な顧客の営業、物流情報を取扱い管理しております。これらは厳格なセキュリティ対策によって保護され外部に流出する可能性は極めて低いものですが、不測の事態により外部流出した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 感染症の拡大によるリスクについて

当グループはチルド飲料・食品物流を主体としており、新型インフルエンザなどの感染症拡大により事業継続に支障をきたす恐れがあります。当グループではインフルエンザ対策用のマスク、手袋等を一定量備蓄し、大流行の兆しがある場合には速やかに全拠点に配布できる体制を整えております。しかし万一想定を超える事態となった場合は業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑨ 自然災害によるリスクについて

当グループは、全国に87箇所の物流拠点を保有しておりますが、地震・津波・台風等の自然災害による、物流拠点及び物流インフラの機能停止により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 海外事業展開によるリスク

当社グループは、海外での事業展開を行っており、進出地域においては経済成長の鈍化、為替レートの変動、政治・経済情勢の混乱、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病などが発生した場合、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社（名糖運輸株式会社）、子会社11社及び関連会社2社により構成されており、物流サービスの提供を主要な事業として行っております。

なお、当グループは、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、「物流事業」のみの単一セグメントとしております。

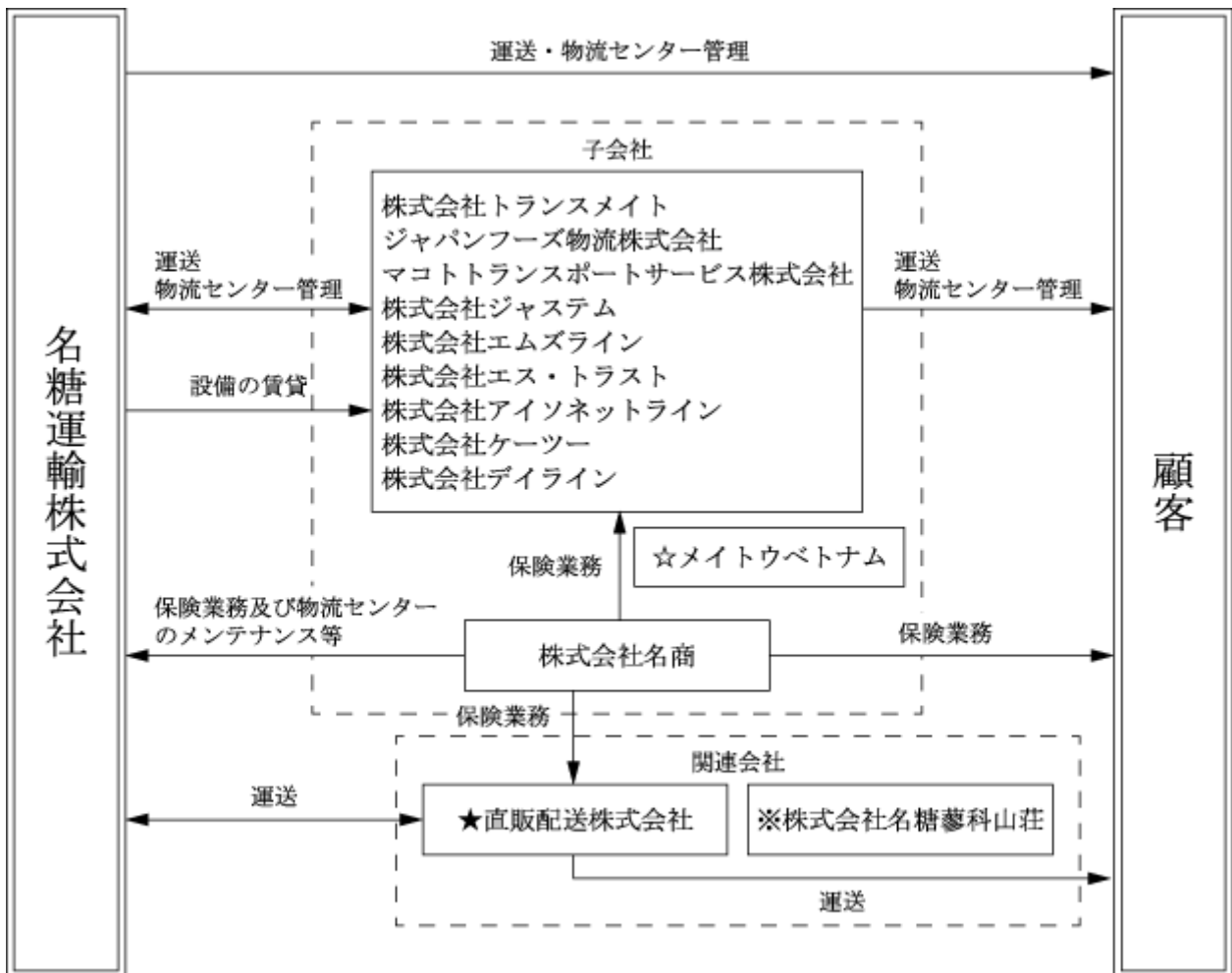
当グループは、当社を中心にチルド飲料・食品を中心とした商品を主とする貨物運送事業及び物流センター内において入出庫、保管、仕分け、流通加工、受注・在庫管理等の物流センター管理事業を行っておりますが、貨物運送事業と物流センター管理事業は実質連続した業務であり、両者を併せて「物流事業」と位置付けております。

また、株式会社名商が「物流事業」に附帯する業務として、主に当社及び子会社の車両保険に関する業務及び物流センターのメンテナンスなどを行っております。

さらに、当社が受託した業務の一部を、株式会社トランスメイト、ジャパンフーズ物流株式会社、マコトトランスポートサービス株式会社、株式会社ジャステム、株式会社エムズライン、株式会社エス・トラスト、株式会社アイソネットライン、株式会社ケーツー、株式会社デイライン（9社、すべて連結子会社）に委託しております。

### [事業系統図]

以上の企業グループについて事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 無印は連結子会社を示しております。  
 2. ☆印は子会社で持分法適用非連結子会社を示しております。  
 3. ★印は関連会社で持分法適用会社を示しております。  
 4. ※印は関連会社で持分法非適用会社を示しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「高度な温度管理技術を基盤とする物流事業によって社会に貢献します。」を企業理念とし、高品質な食品物流によって「おいしさ」「新鮮さ」に加え「安心」をお届けし、食生活、食文化の向上に寄与したいと考えております。

このような理念のもと、当グループは、チルド飲料・食品物流を主たる業務とし、フローズン温度帯、ドライ温度帯を兼ね備えた三温度帯の全国物流ネットワークを構築し、顧客のあらゆる物流ニーズに柔軟に対応してまいります。

同時に、トラック走行中の安全対策や環境対策に積極的に取り組むことで社会に貢献し、経営の管理体制を整備し、適切に情報開示することで経営の透明性を高め、変化する経営環境や市場において顧客、消費者、投資者から永続的に支持される企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは、チルド食品物流業界で確固たる地位を築き、維持していくために中長期的な目標として、営業収益経常利益率4%を確保することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、平成26年3月期期初に競争激化による顧客からの受託料金の見直し要請、円安傾向が進む中での原油価格上昇による軽油価格及び電気料金の引上げ、労働関係法令改正等によるコスト増加が見込まれるなど、更なる事業環境の悪化が想定されたことから、今後とも継続して当グループが成長していくために平成26年3月期から3ヶ年を対象とした中期経営計画「収益基盤の再構築」を策定し、成長事業分野の拡大、共配事業の強化、収益力向上、組織の統廃合による合理化、事業規模拡大に注力し最終年度である平成28年3月期に営業収益500億円、経常利益10億円を目指して取り組んでまいりました。しかしながら、平成28年3月期は株式会社デイラインの子会社化等により営業収益は590億円と目標を大きく上回る見込みであるものの、継続する人手不足による労務費や庸車費用の増加などにより、経常利益については8億円に止まる予想となっております。

なお、当該予測は名糖運輸株式会社の連結業績予想であり、株式会社ヒューテックノオリンとの経営統合により設立する共同持株会社の連結業績予想につきましては、今後両社で検討し、確定次第お知らせいたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

チルド食品物流業界におきましては、厳しい価格競争や消費者の節約志向などによる荷動きの減少、環境・安全への投資負担、人員不足に起因する労務費・外注委託費、庸車費用等の増加など、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま。当グループは、このような変化に迅速に対応し、顧客からの信頼向上に努めてまいります。

なお、平成26年3月期に策定いたしました中期経営計画におきまして、5つの重点施策を掲げ、これらを着実に実行することで当グループの更なる成長を目指してまいります。この重点施策は、①成長分野への拡大策として、チルド物流の市場シェアを拡大させつつ、加温等の定温物流を強化する、②共配事業の強化策として、チルド共配における全国物流の強みを活かして、品群の拡充により更なる輸配送の効率化を図る、③収益力向上策として、グループ全体最適により収益向上を目指し、物量減少等による不採算エリアの早期改善を図る、④組織の統合による合理化策として、近隣営業所の統合、グループ会社の再編による合理化の推進、⑤事業規模の拡大策として、既存事業の拡充、事業領域の拡大のためのM&Aの積極的推進並びに東南アジアを中心とした海外展開の検討であります。今後ともこれらの施策を着実に実施していくとともに、更なる収益力の改善に努めてまいります。

また、「安全の確保をすべての業務の基本とする」の理念に基づき、法定速度を下回る社内規定速度の設定、安全教育や安全管理の徹底はもとより、全車両に装着したドライブレコーダーに蓄積された映像を活用しての事故原因の究明、ヒヤリハット事例の収集等により、安全運転の更なる向上を図り、交通事故の撲滅に努めてまいります。

品質面におきましては、各種研修や作業手順の見直し、予防処置の積極的展開、優良品質指導員の選任等、品質の更なる向上によりお客様からの信頼を高めてまいります。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方として、全てのステークホルダーから支持される経営を実現するため、迅速かつ適切な情報の把握と意思決定に努め、適切な情報開示を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,538,707	2,578,517
受取手形及び営業未収金	4,951,139	5,916,960
有価証券	—	20,000
原材料及び貯蔵品	37,078	38,899
繰延税金資産	339,780	299,650
前払費用	230,100	274,605
その他	104,145	148,262
貸倒引当金	—	△668
流動資産合計	8,200,951	9,276,227
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	7,356,112	7,826,525
減価償却累計額	△6,042,173	△6,475,469
機械装置及び運搬具 (純額)	1,313,938	1,351,056
建物及び構築物	12,999,338	13,290,745
減価償却累計額	△6,174,936	△6,632,022
建物及び構築物 (純額)	6,824,401	6,658,722
工具、器具及び備品	537,586	574,857
減価償却累計額	△463,480	△502,984
工具、器具及び備品 (純額)	74,105	71,873
土地	5,230,090	5,294,890
リース資産	1,760,739	2,052,818
減価償却累計額	△683,655	△776,476
リース資産 (純額)	1,077,084	1,276,342
建設仮勘定	—	11,354
有形固定資産合計	14,519,620	14,664,239
無形固定資産		
ソフトウェア	125,239	126,208
その他	104,808	106,836
無形固定資産合計	230,048	233,045
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1,752,362	※ 1,794,807
関係会社出資金	—	166,087
長期貸付金	158,242	126,682
関係会社長期貸付金	—	185,994
長期前払費用	49,145	42,150
繰延税金資産	1,523,438	1,231,137
投資不動産	343,715	343,715
敷金及び保証金	1,320,144	1,360,502
その他	216,395	218,102
貸倒引当金	△13,996	△20,280
投資その他の資産合計	5,349,449	5,448,899
固定資産合計	20,099,118	20,346,183
資産合計	28,300,069	29,622,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,023,325	2,438,939
短期借入金	2,654,000	2,364,000
1年内返済予定の長期借入金	1,268,090	1,376,430
リース債務	260,857	332,252
未払金	168,465	193,634
未払費用	1,200,515	1,484,169
未払法人税等	263,338	227,692
未払消費税等	192,228	1,081,207
賞与引当金	554,191	620,748
役員賞与引当金	15,366	26,744
その他	176,310	184,865
流動負債合計	8,776,689	10,330,683
固定負債		
長期借入金	2,398,532	1,890,702
リース債務	850,129	985,314
退職給付に係る負債	3,711,001	3,746,822
長期末払金	176,193	100,277
預り保証金	184,482	179,211
資産除去債務	457,423	467,964
その他	100,970	89,784
固定負債合計	7,878,732	7,460,076
負債合計	16,655,422	17,790,759
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,176,900	2,176,900
資本剰余金	1,868,430	1,868,430
利益剰余金	7,923,418	7,603,042
自己株式	△309,635	△309,635
株主資本合計	11,659,112	11,338,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,640	56,346
為替換算調整勘定	—	20,432
退職給付に係る調整累計額	12,175	347,114
その他の包括利益累計額合計	△14,464	423,893
少数株主持分	—	69,021
純資産合計	11,644,647	11,831,651
負債純資産合計	28,300,069	29,622,411

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	48,519,259	58,246,790
営業原価	46,695,068	56,168,725
営業総利益	1,824,191	2,078,065
販売費及び一般管理費	※1 1,375,117	※1 1,599,323
営業利益	449,073	478,742
営業外収益		
受取利息	5,818	6,539
受取配当金	14,912	16,375
助成金収入	14,939	24,201
受取保険返戻金	34,735	31,826
被害事故損害賠償金収入	27,726	31,141
商品廃棄代行手数料	16,389	13,465
固定資産売却益	64,928	38,421
持分法による投資利益	62,016	29,634
その他	54,862	119,848
営業外収益合計	296,328	311,454
営業外費用		
支払利息	94,627	83,493
支払手数料	—	76,108
その他	14,205	43,841
営業外費用合計	108,833	203,443
経常利益	636,569	586,753
特別損失		
減損損失	—	※2 1,592
事業所閉鎖損失	40,659	—
投資有価証券評価損	—	35,999
厚生年金基金脱退損失	138,859	—
特別損失合計	179,519	37,592
税金等調整前当期純利益	457,050	549,161
法人税、住民税及び事業税	367,145	370,043
法人税等調整額	△107,565	209,471
法人税等合計	259,579	579,515
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	197,470	△30,353
少数株主損失(△)	—	△11,086
当期純利益又は当期純損失(△)	197,470	△19,267

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	197,470	△30,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,447	71,768
為替換算調整勘定	—	20,432
退職給付に係る調整額	—	334,938
持分法適用会社に対する持分相当額	7,675	11,218
その他の包括利益合計	57,122	438,358
包括利益	254,593	408,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	254,593	419,091
少数株主に係る包括利益	—	△11,086

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,900	1,868,430	7,886,893	△309,635	11,622,587
当期変動額					
剰余金の配当			△160,946		△160,946
当期純利益			197,470		197,470
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	36,524	—	36,524
当期末残高	2,176,900	1,868,430	7,923,418	△309,635	11,659,112

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△83,763	—	△83,763	11,538,824
当期変動額				
剰余金の配当				△160,946
当期純利益				197,470
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	57,122	12,175	69,298	69,298
当期変動額合計	57,122	12,175	69,298	105,822
当期末残高	△26,640	12,175	△14,464	11,644,647



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,900	1,868,430	7,923,418	△309,635	11,659,112
会計方針の変更による 累積的影響額			△140,162		△140,162
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,176,900	1,868,430	7,783,255	△309,635	11,518,949
当期変動額					
剰余金の配当			△160,946		△160,946
当期純損失(△)			△19,267		△19,267
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	△180,213	—	△180,213
当期末残高	2,176,900	1,868,430	7,603,042	△309,635	11,338,736

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△26,640	—	12,175	△14,464	—	11,644,647
会計方針の変更による 累積的影響額						△140,162
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△26,640		12,175	△14,464		11,504,484
当期変動額						
剰余金の配当						△160,946
当期純損失(△)						△19,267
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	82,986	20,432	334,938	438,358	69,021	507,380
当期変動額合計	82,986	20,432	334,938	438,358	69,021	327,166
当期末残高	56,346	20,432	347,114	423,893	69,021	11,831,651

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	457,050		549,161	
減価償却費	1,469,816		1,606,370	
減損損失	—		1,592	
建設協力金償却	59,288		59,288	
固定資産除売却損益 (△は益)	△62,585		△28,440	
のれん償却額	—		4,987	
投資有価証券評価損益 (△は益)	—		35,999	
投資有価証券売却損益 (△は益)	—		△19,311	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—		△4,958	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	157,814		117,104	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,554		30,055	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,401		11,377	
受取利息及び受取配当金	△20,731		△22,914	
支払利息	94,627		83,493	
持分法による投資損益 (△は益)	△62,016		△29,634	
売上債権の増減額 (△は増加)	516,956		△197,398	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,696		576	
仕入債務の増減額 (△は減少)	216,448		△19,137	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△107,675		863,107	
事業所閉鎖損失	40,659		—	
厚生年金基金脱退損失	138,859		—	
その他	△258,625		△73,372	
小計	2,641,342		2,967,946	
利息及び配当金の受取額	17,032		20,267	
利息の支払額	△94,288		△82,476	
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△123,418		—	
法人税等の支払額	△319,797		△280,975	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,120,869		2,624,762	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
関係会社出資金の払込による支出	—		△128,575	
関係会社貸付けによる支出	—		△185,994	
投資有価証券の取得による支出	△110,490		△8,118	
投資有価証券の売却による収入	—		67,418	
有形固定資産の取得による支出	△1,344,370		△946,892	
有形固定資産の売却による収入	81,107		56,654	
無形固定資産の取得による支出	△68,882		△39,638	
長期前払費用の支出額	△4,781		△5,768	
貸付けによる支出	△22,370		△38,511	
貸付金の回収による収入	19,533		21,689	
子会社株式の取得による支出	—		※3 △97,013	
その他の投資の取得支出	△55,745		△72,401	
その他の投資の返戻収入	23,234		94,980	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,482,764		△1,282,171	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△730,000	△1,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	※2 △292,816	※2 △342,391
長期借入れによる収入	1,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,132,325	△1,399,490
配当金の支払額	△161,022	△160,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616,163	△1,302,779
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,941	39,810
現金及び現金同等物の期首残高	2,516,765	※1 2,538,707
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,538,707	※1 2,578,517

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社は2社であり以下のとおりであります。

## (1) 持分法を適用した非連結子会社数及び名称

持分法を適用した非連結子会社数は1社であり、以下のとおりであります。

メイトウベトナム

## (2) 持分法を適用した関連会社数及び名称

持分法を適用した関連会社数は1社であり、以下のとおりであります。

直販配送株式会社

## (3) 持分法を適用していない関連会社

株式会社名糖蓼科山荘

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ. たな卸資産

・貯蔵品

当社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、一部の連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具 2年～12年

建物及び構築物 3年～50年

## ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ハ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

## ニ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ハ. 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

## ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が217,778千円増加し、利益剰余金が140,162千円減少しております。また、当連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,626千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対する項目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	722,501千円	748,148千円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	177,476千円	206,855千円
従業員給料手当	462,098	532,074
役員賞与引当金繰入額	15,366	26,744
賞与引当金繰入額	29,474	32,219
退職給付費用	28,901	34,753

※ 2. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一千円	1,416千円
工具、器具及び備品	—	175

※当グループは、事業用資産について事業内容及び相互補完性を勘案し、資産のグルーピングを行っております。

上記については、株式会社デイラインの東海支店(愛知県小牧市等)で保有する資産について、将来キャッシュフローが見込めないことから、帳簿価格を零円まで減損処理し、特別損失に計上いたしました。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式	270,246	—	—	270,246
合計	270,246	—	—	270,246

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	160,946	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	160,946	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式	270,246	—	—	270,246
合計	270,246	—	—	270,246

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	160,946	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	160,946	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,538,707千円	2,578,517千円
現金及び現金同等物	2,538,707	2,578,517

※2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	673,173千円	469,209千円

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計期間において、株式の取得により株式会社ダイラインを連結子会社化したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳、並びに新規株式取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	905,677 千円
固定資産	499,015 千円
のれん	4,987 千円
流動負債	928,608 千円
固定負債	247,204 千円
少数株主持分	80,108 千円
株式の取得価格	153,759 千円
現金及び現金同等物	△56,745 千円
差引：子会社株式の取得による支出	97,013 千円



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当グループは、チルド飲料・食品を中心とした商品を主とした「物流事業」を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高（営業収益）

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,766,410千円	物流事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高（営業収益）

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	8,366,942千円	物流事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当グループは、チルド飲料・食品を中心とした商品を主とした「物流事業」を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	199,172千円	209,768千円
未払費用	30,280	32,376
未払事業税	22,937	21,771
固定資産除却損	1,847	—
退職給付に係る負債	1,327,839	1,233,029
未払役員退職慰労金	30,657	8,277
長期未払金	26,634	23,841
減損損失	77,092	52,338
減価償却超過額	16,451	6,830
未実現固定資産売却益	83,533	78,556
投資有価証券評価損	13,218	18,748
ゴルフ会員権評価損	55,256	52,207
繰越欠損金	73,200	115,246
資産除去債務	163,610	152,768
その他有価証券評価差額金	57,474	32,351
貸倒引当金	4,988	2,386
その他	6,676	1,974
繰延税金資産小計	2,190,873	2,042,473
評価性引当額	△251,385	△428,512
繰延税金資産合計	1,939,487	1,613,960
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△22,975	△37,837
資産除去費用	△51,597	△36,830
その他	△1,695	△8,504
繰延税金負債合計	△76,269	△83,172
繰延税金資産の純額	1,863,218	1,530,787

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	339,780千円	299,650千円
固定資産－繰延税金資産	1,523,438	1,231,137

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8	105.5
差引	△18.8	△69.9
(項目別内訳)		
住民税均等割	△12.1	△11.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.2	△3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
評価性引当額の変動額	0.9	△29.8
持分法による投資利益	5.9	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△7.5	△25.8
その他	△2.3	△2.5
合計	△18.8	△69.9

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年3月期までのものは33.1%、平成29年3月期以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が141,752千円減少し、法人税等調整額が141,781千円増加しております。

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	株式会社ダイライン
事業の内容	生乳、牛乳・乳製品等の輸配送事業及び入出荷保管管理業務

## ②企業結合を行った主な理由

両社が長年にわたって蓄積してきた低温物流に関する経験及びノウハウを結集・融合することで、物流業務、購買・営業・管理機能等、経営全般にわたっての相乗効果が期待でき、更なる高品質な物流サービスを提供することが可能となり、高い競争力が実現できると考えているためであります。

## ③企業結合日

平成26年4月1日

## ④企業結合の法定形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥取得した議決権比率

65%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の65%を取得したためであります。

## (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価の対価	現金及び預金	152,759千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,000千円
取得原価		153,759千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん金額

4,987千円

## ②発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

## ③償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、一括による償却をしております。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	905,677	千円
固定資産	499,015	千円
資産合計	1,404,693	千円
流動負債	928,608	千円
固定負債	247,204	千円
負債合計	1,175,812	千円
少数株主持分	80,108	千円

## (資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,085円27銭	1,096円26銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失(△)	18円40銭	△1円80銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式調整後1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	197,470	△19,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	197,470	△19,267
期中平均株式数(株)	10,729,754	10,729,754

## (重要な後発事象)

## (経営統合)

名糖運輸株式会社(以下「名糖運輸」)と株式会社ヒューテックノオリン(以下「ヒューテックノオリン」)は、共同株式移転(以下「本株式移転」)の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うこと(以下「本経営統合」)について、平成27年2月10日に基本合意書を締結し、本経営統合に向けて協議を進めてまいりましたが、両社は、平成27年4月24日に開催した各社取締役会における決議に基づき、統合契約書を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。

## 1. 本株式移転による経営統合の目的等

## (1) 本経営統合の背景及び目的

名糖運輸及びヒューテックノオリンは、ともに低温食品を主力とする物流事業者として、運輸業と倉庫業の両方の強みを活かし、名糖運輸はチルド食品、ヒューテックノオリンは冷凍食品を中心に、長年、食品業界における物流の発展に貢献してまいりました。

現在わが国において、国内の人口減少の懸念に加え、輸出入の増加が見込まれるTPPへの交渉参加に伴うグローバル化のさらなる進展等の社会環境の変化が予想される中で、両社の主たる市場である食品業界では、メーカー・卸売・小売業者とも様々な形での再編が進み、大規模化・寡占化が進展しております。中食市場の成長や食の安全意識の高まり等により堅調な成長が見込まれる低温食品物流業界におきましても、従来よりも一層大規模化・広域化・高速化に対応し、かつ「食の安心と安全」を担保する高度な物流品質の実現が求められております。加えて、ドライバーや倉庫内のオペレーターの確保や育成への取り組みの強化、円安による燃料や電力等のエネルギーコストの高止まりへの対応、更に安全・環境対策への対応の強化等、両社を取り巻く経営環境は大きく変化しているところであります。

このような状況のもと、両社は特定の顧客や取引先に偏らない独自性を保持しつつ、低温食品物流業界において共に事業の拡大を進めてまいりましたが、今後は、両社の強みであるチルド物流とフローズン物流のノウハウを活かしながら、強固な連携関係を構築し、業務領域の拡大による顧客サービスの向上や経営基盤の強化を図り、高度な温度管理技術を用い、刻々と変化する食品物流を担う総合物流情報企業を実現することが不可欠であると判断いたしました。その判断の結果として、顧客から高い評価を受け、選ばれるパートナーとなることを通じ、新たな企業集団の価値の持続的な向上を図り、ひいては、本経営統合が株主の皆様、取引先及び従業員を含めた全てのステークホルダーにとっても最善の選択であるとの共通認識のもと、対等の精神に則り、経営統合を進めるべく今回の合意に至りました。

## (2) 本経営統合により実現を目指す目標

両社は50年以上の長い歴史の中で、低温食品物流業界において、それぞれが得意分野とするチルド物流・フローズン物流に注力しつつ、顧客第一主義を標榜し、徹底的な現場主義のもと、自ら施設・車両を保有し、運営することで高品質の物流サービスを提供してまいりました。本経営統合を実施し、事業規模の拡大を通じて、インフラの共有と再編により一層の効率的な経営の実現を目指し、併せて顧客サービスの更なる向上を図ってまいります。

また、昨今の低温食品物流におきましては、保管はフローズンで行い、小売・流通はチルドで行うものがあるなど、高品質な温度管理への要請はますます高まってきております。本経営統合により、両社が主力とする保管、仕分け、そして輸配送において、それぞれの得意分野を一体化し、低温食品物流におけるきめ細かなサービスの提供が可能となり、同業界におけるリーディングカンパニーたる地位の確保を目指してまいります。

人材面では、少子高齢化の進展等により、慢性的な人手不足が見込まれますが、両社での人材の共有化等により生産性の向上を図るほか、人事制度の整備による処遇の改善、そして人材育成やキャリアアップ支援制度の充実等により、人に優しく働きがいのある職場環境を整備することを通じて人材採用の強化に注力してまいります。購買部門におきましては、本経営統合による施設・車両等のボリューム増加のメリットを追求し、それを具現化することで、採算性の高い企業集団を目指してまいります。

なお、名糖運輸の子会社であるメイトウベトナムは冷凍倉庫を運営しておりますが、今後、顧客動向を踏まえつつ、倉庫の拡張、運送事業の展開等も含め、両社の共同事業として、更なる拡充を目指してまいります。

## 2. 本株式移転の要旨

## (1) 本株式移転のスケジュール

経営統合に関する基本合意書承認取締役会（両社）	平成27年2月10日
経営統合に関する基本合意書締結（両社）	平成27年2月10日
定時株主総会に係る基準日（両社）	平成27年3月31日
統合契約書及び株式移転計画承認取締役会（両社）	平成27年4月24日
統合契約書締結及び株式移転計画作成（両社）	平成27年4月24日
統合承認定時株主総会（両社）	平成27年6月26日（予定）
東京証券取引所上場廃止日（両社）	平成27年9月28日（予定）
統合予定日（共同持株会社設立登記日）	平成27年10月1日（予定）
共同持株会社株式上場日	平成27年10月1日（予定）

上記は現時点での予定であり、本経営統合の承認手続の進行その他の事由により、必要な場合には、両社で協議し合意の上で変更することがあります。

## (2) 本株式移転の方式

名糖運輸及びヒューテックノオリンを株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

## (3) 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	名糖運輸	ヒューテックノオリン
株式移転比率	1	1.44

## (注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

名糖運輸の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、ヒューテックノオリンの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.44株を割当て交付いたします。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

## (注3) 共同持株会社が交付する新株式数(予定)

普通株式: 25,690,799株

名糖運輸の発行済株式総数11,000,000株(平成27年3月末時点)、ヒューテックノオリンの発行済株式総数10,438,000株(平成27年3月末時点)を前提として算出しております。但し、名糖運輸及びヒューテックノオリンは、本株式移転の効力発生日までに、両社が保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成27年3月末時点で両社が有する自己株式(名糖運輸: 270,246株、ヒューテックノオリン: 48,385株)は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。

なお、本株式移転効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

## (注4) 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転により、1単元(100株)未満の共同持株会社の株式(以下「単元未満株式」)の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能であります。

また、共同持株会社の定款において、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる旨の規定を設ける予定であるため、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能であります。

## (注5) 本株式移転に係る割当ての内容の根拠等

株式移転比率の算定の基礎、算定の経緯、算定機関との関係につきましては、平成27年2月10日付公表でお知らせした内容から変更はございません。

## (4) 完全子会社となる会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ヒューテックノオリンは、統合契約書が締結されること及び本株式移転に係る株式移転計画が各社の定時株主総会で承認されることを条件として、取締役の報酬として継続的に付与している株式報酬型ストックオプション制度を廃止いたします。これに伴い、新株予約権者の全員から未行使の新株予約権の全部を放棄する旨の書面を取得することにより、既発行の新株予約権の全部を消滅させる予定であります。また、これに代わる代替措置として役員退職慰労金制度を導入いたします。

なお、名糖運輸は新株予約権を発行しておりません。また、名糖運輸及びヒューテックノオリンは新株予約権付社債を発行しておりません。

## (5) 共同持株会社設立前の基準日に基づく両社の配当について

名糖運輸は、平成27年3月31日を基準日とする1株当たり15円の配当を行うことを予定しております。ヒューテックノオリンは、平成27年3月31日を基準日とする1株当たり14円の配当を行うことを予定しております。また、名糖運輸は、上記に加え、従来中間配当は行っておりませんでした。平成27年9月30日までの日を基準日として、1株当たり7.5円を限度として配当を行うことを予定しております。ヒューテックノオリンは、上記に加え、平成27年9月30日までの日を基準日として、1株当たり14円を限度として配当を行うことを予定しております。

## (6) 共同持株会社の配当について

共同持株会社の平成28年3月期の配当金額につきましては、これまでの両社の配当方針、配当水準や今後の共同持株会社の業績等を総合的に勘案して決定する予定ですが、現時点では具体的な内容は未定であります。

## (7) 完全子会社となる会社の自己株式に関する取扱い

名糖運輸及びヒューテックノオリンは、本株式移転の効力発生日までに、実務上消却可能な範囲において、それぞれが現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式を消却することを予定しているため、両社の自己株式につき共同持株会社の株式の割当てがなされることは予定しておりません。

(8) 共同持株会社の上場申請に関する事項

新たに設立する共同持株会社は、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定であります。上場日は、持株会社の設立登記日である平成27年10月1日を予定しております。また、名糖運輸及びヒューテックノオリンは本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に伴い、平成27年9月28日に東京証券取引所を上場廃止（最終売買日は平成27年9月25日）となる予定であります。

3. 本株式移転の当事会社の概要（平成27年3月31日現在）

(1) 名称	名糖運輸株式会社	株式会社ヒューテックノオリン
(2) 所在地	東京都武蔵野市中町二丁目4番5号	東京都墨田区両国二丁目18番4号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 林原 国雄	代表取締役社長 綾 宏将
(4) 事業内容	一般貨物自動車運送事業 貨物運送取扱事業 倉庫業等	倉庫業 冷凍冷蔵業 一般貨物自動車運送事業並びに貨物運送取扱事業 荷役・梱包業 冷凍食品のリパック等の加工業 自動車輸送警備業等
(5) 資本金	2,176,900千円	1,217,560千円
(6) 設立年月日	昭和34年9月12日	昭和28年3月14日
(7) 発行済株式数	11,000,000株	10,438,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 従業員数（連結）	2,215人	1,374人
(10) 主要取引先	三菱食品株式会社 協同乳業株式会社 丸大食品株式会社	三菱食品株式会社 日清医療食品株式会社 株式会社シジシージャパン
(11) 主要取引銀行	農林中央金庫 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行	農林中央金庫 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社
(12) 大株主及び持株比率	協同乳業株式会社 名糖産業株式会社 農林中央金庫 共栄火災海上保険株式会社 三井住友海上火災保険株式会社 日本生命保険相互会社 名糖運輸株式会社 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社ニチレイロジグループ本社 名糖運輸従業員持株会	13.30% マルハニチロ株式会社 13.08% 4.92% BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) 4.50% 4.27% ヒューテックノオリン取引先持株会 9.58% 2.95% 5.74% 2.60% BANQUE DE LUXEMBOURG-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 株式会社三井住友銀行) 5.05% 2.45% 農林中央金庫 5.00% 2.36% 共栄火災海上保険株式会社 5.00% 2.27% ヒューテックノオリン従業員持株会 4.78% 1.96% みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 雪印メグミルク 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 3.98% 日清医療食品株式会社 2.11% 株式会社キンレイ 1.93%



(13) 当事会社間の関係						
資本関係	該当事項はありません。					
人的関係	該当事項はありません。					
取引関係	名糖運輸とヒューテックノオリンとの間には、保管配送業務における受委託取引があります。					
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。					
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円。特記しているものを除く。)						
決算期	名糖運輸株式会社 (連結)			株式会社ヒューテックノオリン (連結)		
	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
連結純資産	11,183	11,538	11,644	16,701	17,388	18,160
連結総資産	28,205	27,874	28,300	34,646	36,935	39,275
1株当たり連結純資産 (円)	1,042.29	1,075.40	1,085.27	1,569.34	1,638.96	1,710.00
連結営業収益	44,717	44,973	48,519	34,864	36,411	38,416
連結営業利益	444	667	449	2,326	1,626	2,017
連結経常利益	507	787	636	2,421	1,653	1,996
連結当期純利益	7	495	197	1,402	922	1,137
1株当たり連結 当期純利益(円)	0.66	46.22	18.40	134.48	88.51	109.47
1株当たり配当金 (円)	15.00	15.00	15.00	28.00	30.00	28.00

## 4. 本株式移転により新たに設立する共同持株会社の状況

(1) 名称	株式会社C&Fロジホールディングス (英文表記) Chilled & Frozen Logistics Holdings Co., Ltd.					
(2) 所在地	東京都新宿区					
(3) 代表者及び役員 の就任予定	代表取締役会長	松田 鞆夫	現：ヒューテックノオリン	代表取締役会長		
	代表取締役社長	林原 国雄	現：名糖運輸	代表取締役社長		
	取締役副社長 (営業担当)	綾 宏将	現：ヒューテックノオリン	代表取締役社長		
	常務取締役 (経営企画・管理担当)	武藤 彰宏	現：名糖運輸	常勤監査役		
	常務取締役 (内部統制担当)	道田 和宏	現：名糖運輸	常務取締役		
	常務取締役 (施設担当)	酒光 修史	現：ヒューテックノオリン	常務取締役		
	取締役(社外)	小澤 渉	現：ヒューテックノオリン	監査役(社外)		
	取締役(社外)	水谷 彰宏	現：名糖運輸	取締役(社外)		
	常勤監査役(社外)	戸田 等	現：ヒューテックノオリン	常勤監査役(社外)		
	常勤監査役	宮崎 博史	現：名糖運輸	常務取締役		
	監査役(社外)	高木 伸行	現：名糖運輸	監査役(社外)		
	監査役(社外)	舘 充保	現：設楽・阪本法律事務所	弁護士		
(4) 事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務					
(5) 資本金	4,000百万円					
(6) 資本準備金	1,000百万円					
(7) 決算期	3月31日					

(8) 純資産	現時点では確定しておりません。
(9) 総資産	現時点では確定しておりません。
(10) 会計監査人	新日本有限責任監査法人

#### 5. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法が適用されることが見込まれております。パーチェス法の適用に伴い、共同持株会社の連結決算において負ののれん（又はのれん）が発生する見込みですが、金額に関しては現時点では未定であります。

#### (山陽道欽明路トンネル内火災事故)

平成27年5月5日に高速道路山陽道下り欽明路トンネル内において、当社大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し双方の車両が全焼いたしました。今後、事故原因の究明と再発防止に向けた検討が行われる予定であります。なお、この事故による業績に与える影響額については、現時点では合理的に見積もることは困難な状況であります。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,164,066	2,151,974
営業未収金	4,451,161	4,655,410
有価証券	—	20,000
原材料及び貯蔵品	31,966	31,203
前払費用	188,569	182,315
繰延税金資産	166,918	143,977
短期貸付金	162,140	57,428
未収入金	117,465	163,264
その他	8,051	15,770
流動資産合計	7,290,338	7,421,343
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	4,724,889	5,057,979
減価償却累計額	△4,093,234	△4,323,664
車両運搬具(純額)	631,654	734,314
建物	10,745,838	10,712,538
減価償却累計額	△4,762,903	△5,020,282
建物(純額)	5,982,935	5,692,256
構築物	1,160,496	1,167,466
減価償却累計額	△833,587	△874,640
構築物(純額)	326,908	292,826
機械及び装置	1,606,880	1,608,801
減価償却累計額	△1,152,466	△1,218,660
機械及び装置(純額)	454,414	390,140
工具、器具及び備品	431,947	420,850
減価償却累計額	△381,975	△375,785
工具、器具及び備品(純額)	49,971	45,064
土地	5,097,375	5,097,375
リース資産	793,836	747,306
減価償却累計額	△363,691	△328,361
リース資産(純額)	430,144	418,944
建設仮勘定	—	12,000
有形固定資産合計	12,973,405	12,682,923

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
借地権	68,081	68,381
ソフトウェア	105,143	110,743
電話加入権	20,872	20,872
無形固定資産合計	194,097	199,997
投資その他の資産		
投資有価証券	965,329	960,324
関係会社株式	875,638	1,029,397
出資金	2,060	2,060
関係会社出資金	—	128,575
長期貸付金	127,264	84,326
従業員長期貸付金	24,390	37,091
関係会社長期貸付金	—	185,994
長期前払費用	45,892	34,961
繰延税金資産	1,170,907	1,108,904
投資不動産	343,715	343,715
敷金及び保証金	1,249,138	1,194,973
会員権	103,298	98,527
その他	91,473	87,692
貸倒引当金	△13,996	△13,996
投資その他の資産合計	4,985,112	5,282,546
固定資産合計	18,152,615	18,165,467
資産合計	25,442,953	25,586,811

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	※ 2,770,105	※ 2,881,457
短期借入金	※ 2,654,000	※ 2,364,000
1年内返済予定の長期借入金	1,257,850	1,350,190
関係会社短期借入金	2,655,000	3,184,000
リース債務	89,706	94,842
未払金	153,886	172,379
未払費用	587,012	591,810
未払法人税等	175,157	65,727
未払消費税等	78,298	470,572
前受金	52,280	47,574
預り金	40,166	39,241
賞与引当金	327,900	334,710
役員賞与引当金	15,366	26,744
その他	31,320	28,267
流動負債合計	10,888,050	11,651,518
固定負債		
長期借入金	2,359,972	1,844,382
リース債務	362,478	345,921
退職給付引当金	3,003,089	3,349,410
長期未払金	160,752	99,232
預り保証金	182,442	177,171
資産除去債務	406,288	414,378
その他	61,496	40,468
固定負債合計	6,536,519	6,270,963
負債合計	17,424,569	17,922,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,900	2,176,900
資本剰余金		
資本準備金	1,868,430	1,868,430
資本剰余金合計	1,868,430	1,868,430
利益剰余金		
利益準備金	544,225	544,225
その他利益剰余金		
別途積立金	3,291,000	3,291,000
繰越利益剰余金	516,035	103,071
利益剰余金合計	4,351,260	3,938,296
自己株式	△309,635	△309,635
株主資本合計	8,086,954	7,673,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△68,570	△9,661
評価・換算差額等合計	△68,570	△9,661
純資産合計	8,018,384	7,664,329
負債純資産合計	25,442,953	25,586,811

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	45,155,678	46,594,605
営業原価	※1 43,960,607	※1 45,407,837
営業総利益	1,195,070	1,186,768
販売費及び一般管理費	※2 1,049,072	※2 1,072,018
営業利益	145,998	114,749
営業外収益		
受取利息	9,328	10,892
受取配当金	※1 99,199	※1 16,057
受取業務指導料	※1 129,650	※1 129,600
被害事故損害賠償金収入	18,322	11,662
その他	115,259	129,076
営業外収益合計	371,759	297,288
営業外費用		
支払利息	※1 107,720	※1 107,388
支払手数料	—	76,108
その他	6,575	33,255
営業外費用合計	114,295	216,752
経常利益	403,462	195,285
特別損失		
事業所閉鎖損失	40,448	—
投資有価証券評価損	—	35,999
特別損失合計	40,448	35,999
税引前当期純利益	363,013	159,285
法人税、住民税及び事業税	229,198	141,934
法人税等調整額	△25,714	129,206
法人税等合計	203,484	271,140
当期純利益又は当期純損失(△)	159,529	△111,855

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,176,900	1,868,430	1,868,430	544,225	3,291,000	517,452	4,352,677
当期変動額							
剰余金の配当						△160,946	△160,946
当期純利益						159,529	159,529
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,416	△1,416
当期末残高	2,176,900	1,868,430	1,868,430	544,225	3,291,000	516,035	4,351,260

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△309,635	8,088,371	△102,886	△102,886	7,985,484
当期変動額					
剰余金の配当		△160,946			△160,946
当期純利益		159,529			159,529
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			34,316	34,316	34,316
当期変動額合計	—	△1,416	34,316	34,316	32,899
当期末残高	△309,635	8,086,954	△68,570	△68,570	8,018,384

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,176,900	1,868,430	1,868,430	544,225	3,291,000	516,035	4,351,260
会計方針の変更による 累積的影響額						△140,162	△140,162
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,176,900	1,868,430	1,868,430	544,225	3,291,000	375,873	4,211,098
当期変動額							
剰余金の配当						△160,946	△160,946
当期純損失(△)						△111,855	△111,855
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△272,801	△272,801
当期末残高	2,176,900	1,868,430	1,868,430	544,225	3,291,000	103,071	3,938,296

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△309,635	8,086,954	△68,570	△68,570	8,018,384
会計方針の変更による 累積的影響額		△140,162			△140,162
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△309,635	7,946,792	△68,570	△68,570	7,878,221
当期変動額					
剰余金の配当		△160,946			△160,946
当期純損失(△)		△111,855			△111,855
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			58,909	58,909	58,909
当期変動額合計	—	△272,801	58,909	58,909	△213,892
当期末残高	△309,635	7,673,990	△9,661	△9,661	7,664,329



## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                   |  |
|-------------------|--|
| (1) 満期保有目的の債券     | 償却原価法 (定額法)  |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法  |
| (3) その他有価証券       |  |
| ・時価のあるもの          | 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの          | 移動平均法による原価法  |

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・車両運搬具 2年～6年
- ・建物 3年～50年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

## (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

## (4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

## イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

## 5. その他財務諸表作成のための重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が217,778千円増加し、利益剰余金が140,162千円減少しております。また、当累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,626千円減少しております。

## (貸借対照表関係)

## ※ 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
営業未払金	1,357,609千円	1,484,869千円
短期借入金	2,655,000	3,184,000

## (損益計算書関係)

## ※ 1. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業原価（チャーター料）	14,999,106千円	16,174,619千円
受取配当金	85,700	900
受取業務指導料	129,650	129,600
支払利息	39,471	42,625

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	112,807千円	106,319千円
従業員給料	357,489	336,640
役員賞与引当金繰入額	15,366	17,214
賞与引当金繰入額	18,819	26,744
退職給付費用	18,963	19,592

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費に属する費用	約7%	約7%
一般管理費に属する費用	約93%	約93%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,007,647千円、関連会社株式21,750千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式853,888千円、関連会社株式21,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	116,863千円	110,789千円
未払費用	18,043	17,517
未払事業税	16,203	8,607
固定資産除却損	1,847	—
退職給付引当金	1,070,301	1,084,090
未払役員退職慰労金	30,657	8,277
長期未払金	26,634	23,841
減損損失	77,015	44,893
投資有価証券評価損	5,761	11,642
その他有価証券評価差額金	57,474	32,351
ゴルフ会員権評価損	44,596	42,057
貸倒引当金	4,988	—
資産除去債務	144,801	134,009
繰延税金資産小計	1,615,189	1,518,078
評価性引当額	△214,459	△200,695
繰延税金資産合計	1,400,729	1,317,383
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19,502	△27,733
資産除去費用	△43,400	△36,767
繰延税金負債合計	△62,903	△64,500
繰延税金資産の純額	1,337,825	1,252,882

(注) 当事業年度における繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	166,918千円	143,977千円
固定資産—繰延税金資産	1,170,907	1,108,904

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1	170.2
差引	△18.1	△134.6
(項目別内訳)		
住民税均等割	△13.2	△32.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.4	△8.7
役員賞与引当金損金不算入額	△1.6	△6.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.5	1.5
評価性引当額の変動額	△2.3	△12.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△4.8	△77.1
その他	△1.3	0.1
合計	△18.1	△134.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年3月期までのものは33.1%、平成29年3月期以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が123,253千円減少し、法人税等調整額が122,781千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	747円30銭	714円31銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失(△)	14円87銭	△10円42銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式調整後1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失		
当期純利益金額又は当期純損失(△) (千円)	159,529	△111,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	159,529	△111,855
期中平均株式数(株)	10,729,754	10,729,754

(重要な後発事象)

「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

## 7. その他

## 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

取締役 高橋 浩 (現 経理部長兼経営企画部長)

取締役 武藤 彰宏 (現 常勤監査役)

取締役 武藤 敦 (現 株式会社デイライン顧問)

## ・退任予定取締役

常務取締役 宮崎 博史 (常勤監査役 就任予定)

取締役 河辺 義隆

取締役 武淵 晴好 (顧問)

## ・新任監査役候補

常勤監査役 宮崎 博史 (現 常務取締役)

## ・退任予定監査役

常勤監査役 武藤 彰宏 (取締役 就任予定)

## ③ 就任予定日

平成27年6月26日